

経営の概況

2007年5月



沖縄電力株式会社

目次

沖縄県の概要	1
沖縄電力の概要	2
電力需要		
(2006年度実績および2007年度見通し)	3
(長期見通し)	4
設備投資計画		
(電気事業Ⅰ)	5
(電気事業Ⅱ)	6
(その他事業)	7
経営課題	8
財務状況の見通し	9
中期財務目標	10
効率化の状況	11
各費目の中期展望	12
事業基盤の特性	13

沖縄県の概要



基本データ

人口	1,368,137人
世帯数	499,094世帯
面積	2274.59km ²
気候	亜熱帯性気候
位置	26°12'N 127°41'E
県内総生産(実質)	37,456億円
観光収入	3,983億円

◇人口の約9割は沖縄本島に集中している。

◇県内総生産全体の約9割を、商業・金融・サービス業等の第3次産業が占める。

人口・世帯数は2006年10月1日現在

面積は2005年10月1日現在

県内総生産(実質)は2004年度

観光収入は2005年

(出所: 沖縄県統計年鑑、県民経済計算、他)

同程度の緯度に位置する世界の都市

Las Palmas	(Canary Islands)	28°46'N
Dubai	(UAE)	25°18'N
Miami	(Florida, USA)	25°46'N

沖縄電力の概要

沖縄県全域を供給区域とし、沖縄本島を含め東西1千km、南北4百kmの広大な海域に点在する37の有人離島に電力を供給。他社との送電線の連系はなく、当社単独の系統。

設立年月日	1972年5月15日	証券コード	9511
資本金	75億8千6百万円	供給区域	沖縄県
株主数	7,420名	お客さま数	電灯 74万1千口 電力 6万7千口
総資産額	3,541億1千3百万円(単体) 3,760億7千1百万円(連結)	販売電力量	電灯 28億 81百万kWh 電力 44億 95百万kWh (うち特定規模需要 11億 54百万kWh) 合計 73億 76百万kWh
売上高	1,472億1百万円 (単体) 1,593億9千5百万円(連結)	供給設備	汽力 4ヶ所 146万7千kW ガスタービン 4ヶ所 29万1千kW 内燃力 13ヶ所 16万6千kW
従業員数	1,515名 (連結:2,582名)		

2007年3月31日現在

格付取得状況

格付会社	S&P	Moody's	R&I	JCR
格付	AA-	Aa2	AA+	AAA

2007/3/8 Moody'sによる格付変更 Aa3 → Aa2

2007/3/28 S&Pによるアウトルック見直し AA-(安定的) → AA-(ポジティブ)

※ 2007/4/23に、S&Pにより格付は見直されている。AA-(ポジティブ) → AA(安定的)

※2007年3月末現在の長期優先債務格付。

電力需要(2006年度実績および2007年度見通し)

2006年度 実績

2007年度 見通し

(単位:百万kWh、%)

(単位:百万kWh、%)

		2006年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 計画	対前年 伸び率	計画比
販売 電力 量	電 灯 計	2,881	2,901	2,927	▲ 0.7	98.4
	電 力 計	4,495	4,445	4,431	1.1	101.4
	合 計	7,376	7,346	7,358	0.4	100.2

		2007年度 (想定)	2006年度 (実績)	対前年 伸び率
販売 電力 量	電 灯 計	2,978	2,881	3.4
	電 力 計	4,490	4,495	▲ 0.1
	合 計	7,468	7,376	1.3

(電灯)

- ・前年度に高気温の影響等により需要増となったことから反動減となり、前年を下回った。(▲0.7%)

(電力)

- ・業務用電力や高圧電力Aにおいて、お客さま数の増加があったことにより、前年を上回った(1.1%)

(合計)

- ・以上により、全体としては73億7千6百万kWhとなり、前年を上回った(0.4%)

(電灯)

- ・お客さま数の安定した伸びにより、前年を上回る見通し(3.4%)

(電力)

- ・お客さま数の増加が見込まれるものの、低圧電力において卸小売業の需要減が予想されることなどから、ほぼ前年並みとなる見通し(▲0.1%)

(合計)

- ・以上により、全体としては74億6千8百万kWhとなり、前年を上回る見通し(1.3%)

電力需要(長期見通し)

長期電力需要見通し

(単位:百万kWh、千kW、%)

(単位:%)

		2005 H17 (実績)	2006 H18 (実績)	2007 H19 (想定)	2015 H27 (想定)	2016 H28 (想定)	年平均増加率		年平均増加率 2005-2016 9社計
							1995-2005	2005-2016	
第110回 EI想定	需要電力量	(7,246) 7,346	(7,300) 7,376	(7,448) 7,468	8,709	8,865	(2.3) 2.3	(1.9) 1.7	(1.1) 0.9
	最大電力	(1,412) 1,394	《1,419》 (1,391) 1,408	1,451	1,674	1,701	(1.1) 1.2	(1.7) 1.8	(1.0) 1.0
	年負荷率	(61.2) 63.0	《61.3》 (62.6) 62.5	61.4	62.2	62.3	—	—	
第108回 EI想定	需要電力量	(7,246) 7,346	7,358	(7,499) 7,519	8,794	—	(2.6) 2.5	(2.0) 1.8	
	最大電力	(1,412) 1,394	1,446	1,473	1,719	—	(1.5) 1.3	(1.9) 2.1	
	年負荷率	(61.2) 63.0	60.9	60.9	61.2	—	—	—	

注1. ()は気温うるう補正後、2006年度は暫定値

注2. 《 》は、気温補正(暫定値)+台風補正後

注3. 第108回EIの2006年度は想定値

注4. 第108回EIの年平均増加率は、1994-2004および2004-2015

2006～2008年度 経済見通し

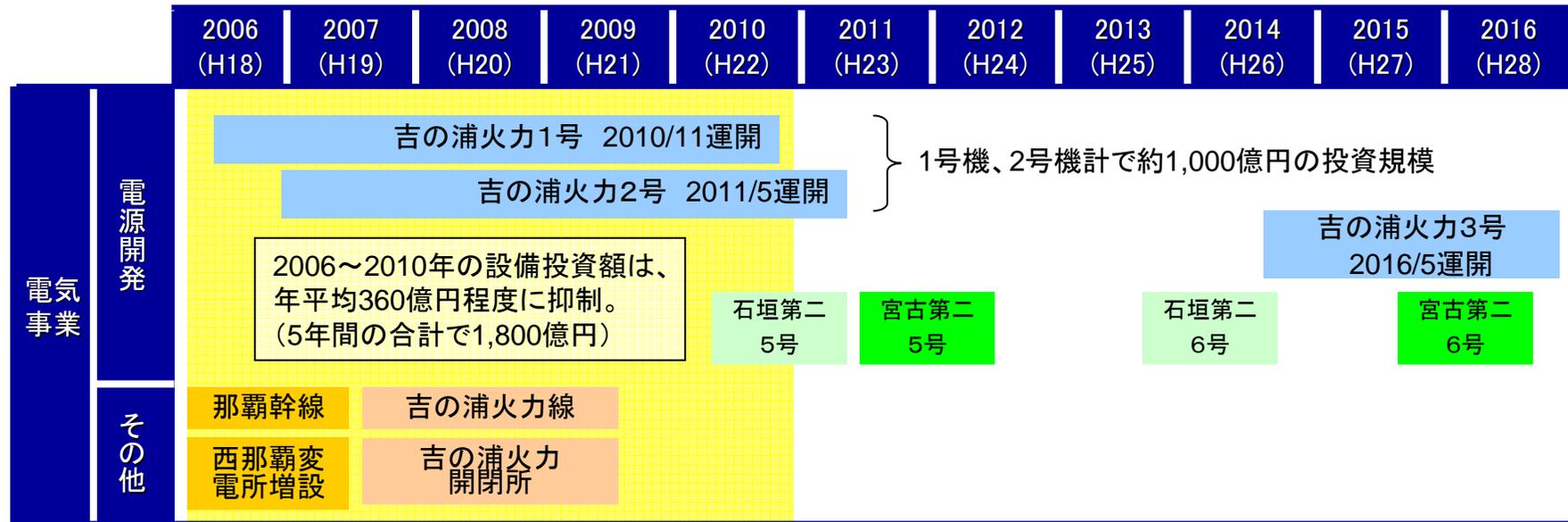
(対前年増加率、単位:%)

		2005 H17 (実績)	2006 H18	2007 H19	2008 H20
実質GDP (県内[国内]総生産)	沖縄	2.5	4.3	2.2	—
	全国	2.4	1.9	2.0	1.7
CP(民間最終消費支出)		1.9	0.9	1.6	1.6
IIP(鉱工業生産指数)		1.6	4.5	2.1	1.5

注. 県内GDPの2005年度は実績見込み。〔データ出所:内閣府、沖縄県、電事連〕

沖縄県経済は沖縄振興特別措置法およびこれに基づき作成された沖縄振興計画による諸制度、諸施策により発展していくことが期待される。
(沖縄振興計画に係る「経済社会展望値」によると、2000年度から2011年度までの実質県内総生産の年平均伸び率は2.6%と見込まれる。)

設備投資計画(電気事業Ⅰ)



注、電源開発は、2007-2016に使用開始し、かつ出力が1万kW以上のものを記載している。

注、流通設備は、2007-2016に使用開始し、かつ使用電圧が132kV以上のものを記載している。

2006(H18)～2010(H22)年度の設備投資

吉の浦火力(25.1万kW×2基、LNGターミナル14万kl×2基)の開発で、設備投資は大幅増加
吉の浦火力は約1,000億円の投資規模で、全体の設備投資額は5年間で1,800億円程度

2011(H23)年度以降の設備投資

吉の浦火力3,4号機の設備投資は、発電機部分に限られ、1,2号機と比べて、投資負担は軽減
今後の需要増等の状況により、運開時期は見直す可能性もある

設備投資計画(電気事業Ⅱ)

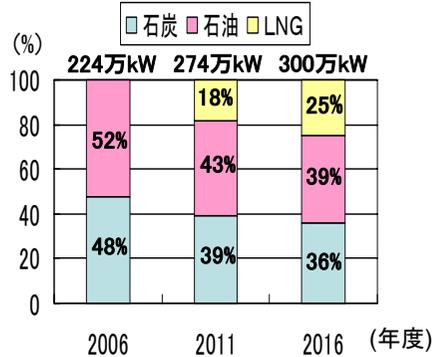
【最大電力需給バランス(8月)】

(単位:千kW、%)

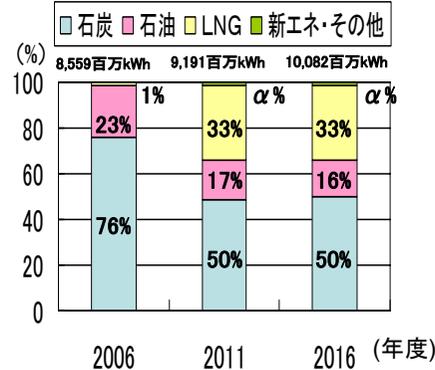
		2006 (H18) 【実績】	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)
需給 バランス	最大電力	1,408	1,451	1,476	1,505	1,534	1,562	1,590	1,618	1,646	1,674	1,701
	供給力	1,888	1,881	1,935	1,949	1,948	2,132	2,161	2,138	2,143	2,136	2,301
	供給予備力	480	430	459	444	414	570	571	520	497	462	600
	供給予備率	34.1	29.6	31.1	29.5	27.0	36.5	35.9	32.1	30.2	27.6	35.3

※2006(H18)は最大電力が7月に発生

【年度末設備構成比】



【発電電力量構成比】



- ・吉の浦火力運開に伴い、2011年度の供給予備率は36.5%程度。
- 環境(CO2)対策のために運開時期を前倒したことによる影響。
- 吉の浦3号機以降の導入は、需要や環境規制の動向を総合的に勘案して、時期を調整する。
- ・今後は、吉の浦関連工事が本格化する2008年度の505億円が設備投資額のピークとなる見通しである。

【設備投資額】

(単位:億円)

		2006 (H18) 【実績】	2007 (H19)	2008 (H20)	
拡充	電源	汽力	41	162	324
		内燃力	2	—	0
		小計	43	162	324
	その他	送電	40	28	47
		変電	29	25	24
		配電	39	39	37
		給電・その他	2	9	13
		小計	110	101	121
	計	153	263	445	
	改良工事・その他		81	74	60
計		234	337	505	

設備投資計画(その他事業)

□ カヌチャ・コミュニティ (KCC)

- 総工事費 156億円 (517戸)
- 2007年4月に東京に営業拠点を構え、予約営業開始
- 工期毎の内訳は、第1期(2007/9～2009/2) 73戸、第2期(2009/3～2010/6) 120戸、第3期(2010/7～2011/10) 188戸、第4期(2011/11～2013/3) 136戸

□ 沖縄通信ネットワーク (OTNet)

- 直近、減価償却の範囲内での設備投資を実施
- 2006期末に、FTTH (Fiber to the Home) 事業に係る資産について減損会計を適用

□ 沖縄新エネ開発

- 2007年度に、宮古風力(900kW×4機、総工事費 約8.8億円)を計画
- 2008年度に、地点A(3,000kW)を計画

□ その他

- 沖電企業は、リース向けの設備投資を行っている
- 沖電開発は、PFI等の受注に応じて、設備投資を行う可能性がある
- 沖縄プラント工業は、吉の浦火力に関連した設備投資を実施見込み(事業所棟など)

経営課題

当社経営の基本目標

- ① 電力の安定供給の確保
- ② 本土並み電気料金水準およびサービス内容の確保
- ③ 適正利益水準の確保
- ④ お客さま、株主・投資家から深く信頼される沖縄電力の確立

沖縄県民のライフラインを担う企業として、長期的に安定した経営を行うために、様々な課題に取り組む

収益性の強化		資本コントロール	
利益水準	徹底したコスト効率化による収益力強化 新規需要開拓や負荷平準化の推進	安定性の確保	財務基盤の安定性の確保 有利子負債の増加抑制
資産効率	効率的な設備形成による収益性強化 設備の運用保全の効率化	資本効率	資本と負債の適正なバランス 自己資本利益率の維持
事業基盤の強化		信頼性の確保	
安定供給	電源開発の着実な推進と設備の安定運用 燃料バランス改善と安定調達	顧客信頼度	本土並み電力料金への取り組み サービス充実による満足度向上
事業展開	ガスを活用した総合エネルギー展開 既存グループ事業の基盤強化	CSR	環境問題への取り組み、コンプライアンスの充実 地域社会への貢献

財務状況の見通し

今後10年間を見通した場合、2010年、11年度の吉の浦火力運開を境に当社は財務状況をはじめとして、大きな転換期を迎えることが予想されることから、前半の5年を第1ステージ、後半の5年を第2ステージと位置付ける。



	第1ステージ(2006~2010)	第2ステージ(2011~)
概況	吉の浦火力建設工事により設備投資負担増加 減価償却費の低減により収支は安定 営業CFは横這い、FCFはマイナス見込み	設備投資負担は大きく軽減される 減価償却費が増加し、一時的に収支を圧迫する 営業CFは増加、FCFは急回復見込み
課題	資本効率に課題を残すものの、有利子負債の増加は避けられず、自己資本拡充による財務安定性を強化 【現行の効率化目標】(連結) 経常利益 120億円、総資産営業利益率 4.0% 自己資本比率 30%、有利子負債残高 2,700億円程度	CFの好転により、有利子負債の圧縮が可能 資本と負債のバランスをコントロールできる局面 収益性・効率性を意識しながら、電気事業への追加的設備投資や、LNGを活用したガス事業への投資等を展開 ⇒如何に具体化していくかが課題
CF使途	吉の浦の投資負担で2008~2009年度のFCFはマイナス CF上は厳しい状況が続くものの、財務目標の達成を前提としたうえで、料金引下げや株主還元を検討	料金引下げ、株主還元、新規事業、財務体質改善等への バランス良いCF配分

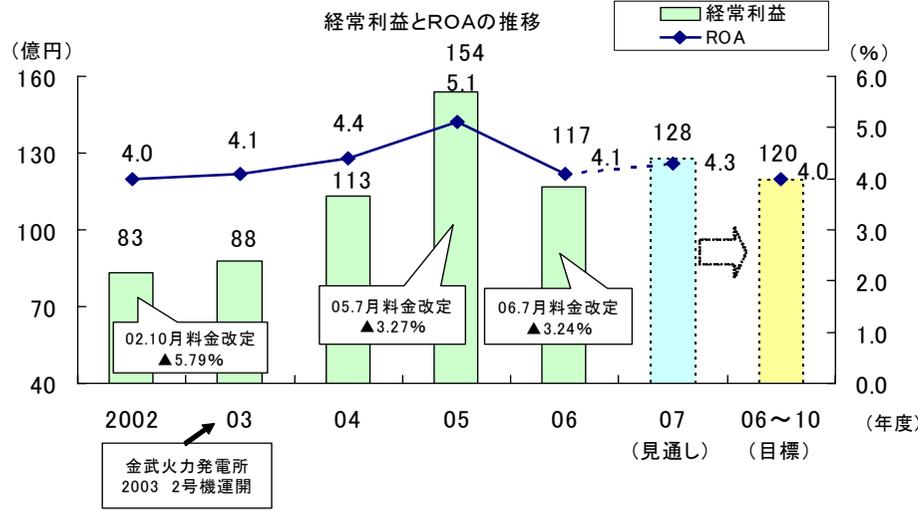
中期財務目標

		2007年度経営計画		2006(H18)実績	2007(H19)見通し
経常利益	連結	年平均120億円以上	2006～10年度	117億円	128億円
	単体	年平均110億円以上		100億円	120億円
ROA	連結	年平均4.0%以上 (営業利益÷総資産)	2006～10年度	4.1%	4.3%
	単体			3.9%	4.3%
有利子負債残高	連結	2,700億円程度	2010年度末	2,326億円	2,340億円
	単体	2,600億円程度		2,217億円	2,212億円
自己資本比率	連結	30%程度	2010年度末	27.1%	27.9%
	単体			28.1%	29.1%

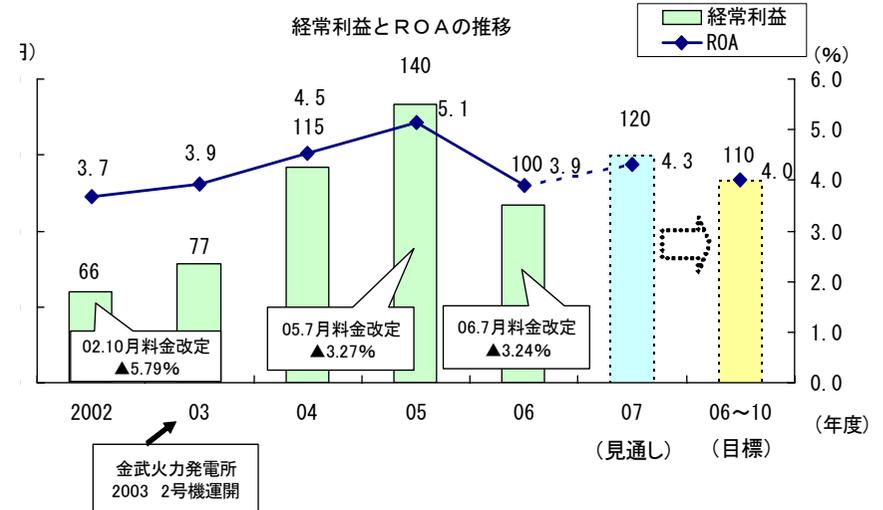
※ 2007年度経営計画では、2006年度経営計画における財務目標を据え置いている。

効率化の状況

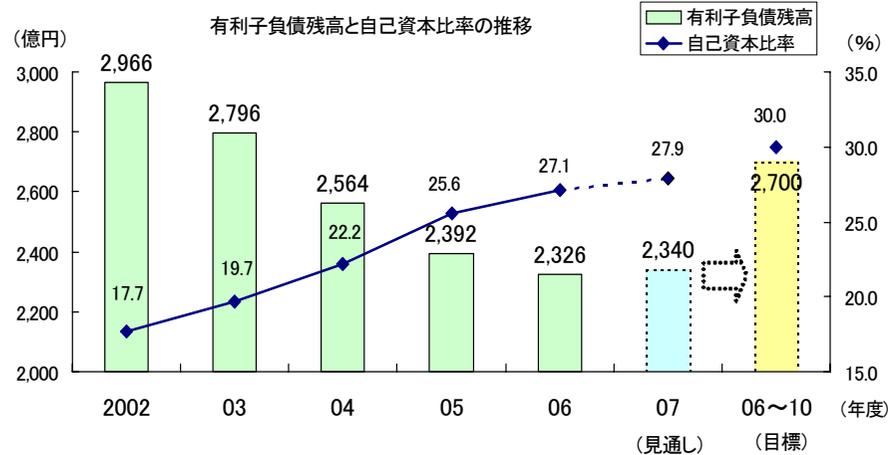
〔連結ベース〕



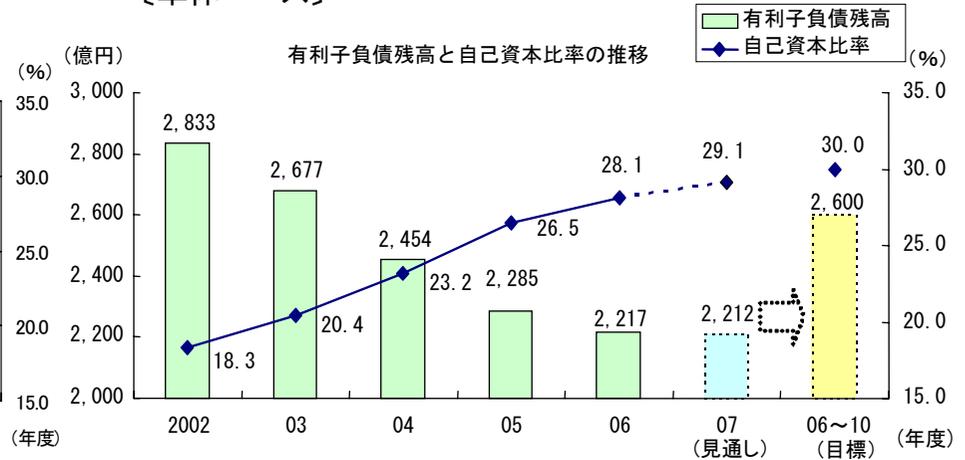
〔単体ベース〕



〔連結ベース〕



〔単体ベース〕



各費目の中期展望

	項目	中期展望
単体	売上高	燃調制度の影響で増減はあるものの、販売電力量の増に伴って、ベースとしては、増加見込み。
	人件費	1,500名体制を維持するため、160億円前後で横這い見込み。
	燃料費	2007年度は宮古、石垣、久米島におけるC重油転換が低減に寄与。
	修繕費	150億円程度で横這いに推移する見通し。
	減価償却費	2007年度の税制改正影響分10億円程度(うち償却限度到来分の影響額は8億円程度)。 2009年度まで微減で推移するが、2010年度には吉の浦運開に伴い大幅増加。
	他社購入電力料	ほぼ横這いで推移する見通し。
	公租公課	事業税は、軽減措置廃止により、2.5億円程度増加(税率1.1%→1.3%)。 電源開発促進税は、税率変更(400円→375円)により、1.8億円程度減少。
	その他費用	システム開発に伴う委託費等により増減あり。 2007年度にCO2クレジット費用(2.8億円)を計上。2008年度以降もクレジット獲得に合わせて費用化。
連結	建設業	沖電工、沖電設計、沖設備は、年度ごとの波はあるものの概ね横這いで推移する見通し。 沖縄新エネ開発で、風力発電拡充に伴う売上増あり(親子間)。
	その他の事業	沖電企業、沖縄電機工業、沖電グローバルシステムズは、概ね横這いで推移する見通し。 沖縄プラントは、H21-22に吉の浦関連の売上増あり(親子間)。 沖電開発は、高水準の利益継続見込み。 OTNetは、FTTH部門の建て直しを図り、早期に黒字化を目論む。 FRTIは、2006年度に黒字化を達成し、2007年度以降も顧客積上げによる収益拡大を見込む。 KCCは、2007年4月に予約営業開始。2009年2月に入居開始予定。

事業基盤の特性

優位性

電力需要	<ul style="list-style-type: none">◆ 人口増加等を背景とした需要の増加◆ 民生用の比率が高く、景気変動の影響低い
競争環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 系統独立による電力間競争からの隔離◆ PPSとの競合なし◆ 自家発事業者の進出は限定的 (PECによるグループからの需要離脱防止)

不利性

電力設備	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要◆ 石油、石炭のみに頼る電力構成
燃料	<ul style="list-style-type: none">◆ 石油、石炭のみであり、価格高騰による影響大
離島	<ul style="list-style-type: none">◆ 高コスト構造のため、恒常的に赤字を計上
環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 環境負荷の高い化石燃料(石油、石炭)に依存

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

総務部 法務室 IR担当

TEL : 098-877-2341 (内線 2421、2423)

FAX : 098-877-6017

Email : ir@okiden.co.jp